

令和6→7年度繰越分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

	実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③精算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	R6→R7繰越 の有無	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)※	成果 (定量評価)	効果検証
1	7	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円) ＋こども加算(2万円) ＋不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 70,600世帯×30千円、子ども加算 6,600人×20千円 のうちR6計画分 事務費 205,760千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(70,600世帯)	あり	R6.12.20	R8.1.31	2,369,269,712	給付金支給世帯:68,077世帯 こども加算対象児童:7,229人	低所得世帯(令和6年度住民税均等割非課税世帯)に対する支援を実施することでエネルギー・食料品等の物価高騰への負担軽減に繋がった。
2	11	指定管理者制度事業 【原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金】 (R4以前選定分)	アセットマネジメント推進課	①令和6年度に原油価格・物価高騰等の影響を受けた指定管理者に対し、支援が必要と認められる、光熱費に係る経費を交付することにより指定管理者制度導入施設における市民サービスの安定的な提供を図る ②指定管理者が令和6年度分として支出した指定管理施設の電気料金、ガス料金、重油費、灯油費 ③②の経費を、指定管理者選定年度ごとの指定管理料上限額の積算時の物価指数平均に対する令和6年度物価指数平均の上昇率で除して得た額に、指定管理者選定年度ごとの市の支援率を乗じて得た額 99施設、78,933千円(見込) ④交付対象者:指定管理者、対象施設:99施設	あり	R7.2.26	R7.10.15	62,441,542	対象の指定管理施設 97施設	当該事業により指定管理者を支援することで原油価格・物価高騰下においても公の施設を継続して運営でき、また、市民サービスを継続することができた。
3	12	指定管理者制度事業 【原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金】 (R5選定分)	アセットマネジメント推進課	①将来的な物価変動の見通しが困難であるため、市及び指定管理者双方のリスク負担を軽減する目的から、令和5年度指定管理者選定施設に係る特例措置として、電気料等について一定の基準を設け、精算する規定を導入。基準を超える額については、翌年度指定管理者交付金として交付するもの。 ②指定管理者が令和6年度分として支出した指定管理施設の電気料金、ガス料金、重油費、灯油費 ③協定単位の電気料等合計額の基準額を決め、基準額から20%超増減した分を精算(年間の電気料等合計額が基準額から20%を超えて増加した場合、20%を超える分の全額を翌年度交付金として市から指定管理者に交付) ④交付対象者:令和5年度に指定管理者を選定した施設のうち、特記事項が基本協定書に記載されている協定(24協定、59施設) 上記のうち、R6年度電気料等が基準額から20%を超える見込みの協定:8協定、21施設、12,265千円(見込)	あり	R7.2.26	R7.9.10	6,473,772	対象の指定管理施設 2施設	当該事業により指定管理者を支援することで原油価格・物価高騰下においても公の施設を継続して運営でき、また、市民サービスを継続することができた。
4	14	救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)(令和7年度食料費高騰分)	福祉総務課	①物価高騰の影響を受けている救護施設の負担を軽減するため、食材料費に係る助成を行う。 ②救護施設を運営する事業者への食料品価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ・補助金8,640千円(4施設) ・R7年度分 補助基準額(1人あたり)年54千円×定員320人×補助率1/2=8,640千円 ④救護施設 4施設	あり	R7.4.1	R7.7.30	8,424,000	市内救護施設(4施設)に対し、食料費の価格上昇相当分の1/2を補助	救護施設運営事業者へ食料費の価格上昇相当の一部を支援することで、原油価格・物価高騰においても安定的な事業運営を継続することができた。
5	16	障害福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)(令和7年度食料費高騰分)	障害者支援課	①物価高騰の影響を受けている障害者支援施設及び障害児入所施設の負担を軽減するため、食材料費に係る助成を行う。 ②障害者支援施設及び障害児入所施設を運営する事業者への食料品価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ③補助金41,753千円(20事業所) ・障害者支援施設 1人1日あたり補助基準額202円×定員890人×365日×1/2=32,810千円 ・障害児入所施設 1人1日あたり補助基準額175円×定員280人×365日×1/2=8,943千円 ④障害者支援施設、障害児入所施設	あり	R7.4.1	R7.9.24	41,752,350	補助金交付件数 9件	原油価格・物価高騰による影響を受けている障害者支援施設・障害児入所施設に対して支援を実施することで、安定的な事業運営を実施することができた。
6	18	老人福祉施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)(令和7年度食料費高騰分)	高齢者福祉課	①物価高騰の影響を受けている養護老人ホームの負担を軽減するため、養護老人ホームに対し、食費に係る助成を行う。 ②養護老人ホームを運営する事業者への食料品価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ③補助金8,946千円(6施設) ・食料費 養護老人ホーム6施設×2,982千円×1/2=8,946千円 ④市内養護老人ホーム	あり	R7.4.1	R8.3.31	7,703,500	補助金交付件数 6件	原油価格・物価高騰による影響を受けている高齢者施設運営事業者に対して支援を実施することで、食材料費の負担を軽減した。

	実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	R6→R7繰越 の有無	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)※	成果 (定量評価)	効果検証
7	20	介護施設等物価高騰対策費助成事業(補助金)(令和7年度食料費高騰分)	介護保険課	①物価高騰の影響を受けている介護施設等の負担を軽減するため、特定入所者が入所する介護施設等に対し、食費に係る助成を行う。 ②介護施設を運営する事業者への食料品価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ・補助金225,088千円(223事業所) ・介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設(合計223施設) 特定入所者数 4,762人 × 補助基準単価 259円(特定入所者1人につき1日当たり) × 365日 × 補助率 1/2 = 225,088千円 ④介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設	あり	R7. 4. 1	R8. 2. 25	165,163,005	浜松市介護施設等物価高騰対策助成事業費補助金交付件数 61件	物価高騰による影響を受けている介護サービス等事業者に対して支援を実施することで、食費の負担を軽減した。
8	22	社会的養護体制整備事業(補助金)(令和7年度食料費高騰分)	子育て支援課	①児童養護施設等において物価高騰の影響を受ける事業に必要な経費の一部を助成することにより、事業者の負担軽減を図る。 ②食糧費 ③1児童あたり単価×在籍児童数×12か月×1/2 ※千円未満切り捨て 【乳児院】 5,200円×7人×12か月×1/2 【児童養護施設】 4,900円×99人×12か月×1/2 【児童自立生活援助事業所】 5,300円×12人×12か月×1/2 【小規模住居型児童養育事業所】 8,200円×6人×12か月×1/2 ④対象施設 ・乳児院1施設、児童養護施設3施設、児童自立生活援助事業所3施設、小規模住居型児童養育事業所1施設	あり	R7. 4. 1	R8. 3. 25	3,802,000	交付件数: 8件 (交付金額: 3,802,000円)	食糧費の価格上昇相当の一部を支援することにより、物価高騰の影響を受けている児童養護施設等の負担を軽減することができた。
9	24	里親支援事業(補助金)(令和7年度食料費高騰分)	児童相談所	①物価高騰対策として、高騰する食料費の増額分について、里親の負担を増やすことなく、里親委託児童の安定した養育環境を維持するための支援 ②物価高騰に伴う食料費に対する助成 ③負担金補助及び交付金 1,346千円(対象は里親委託児童を委託している里親で、委託児童数に応じて1人あたり月額1,900円助成する。対象児童数708人) ④里親	あり	R7. 4. 1	R8. 3. 25	1,234,000	交付件数: 48件 (交付金額: 1,234,000円)	食料費の価格上昇分を補助することにより、物価高騰の影響を受けている里親家庭の負担を軽減することができた。
10	26	保育材料及び児童給食補助事業【市立保育所物価高騰対策費助成事業】	幼保運営課	①高騰する食料費の増額分について、保護者負担を増やすことなく給食の提供を実施する。 ②高騰した食料購入費に対する補助(教職員分を除く) ③13,200円×1,753人 ④市立保育所等20園	あり	R7. 4. 1	R8. 3. 31	23,140,000	市立保育所等20園 高騰した食料購入費: 23,140,000円	物価が高騰する中、保護者の負担を増やすことなく、安全・安心な給食の提供ができた。
11	27	私立保育所等事業費助成事業(補助金)(令和7年度食料費高騰分)	幼保支援課	①原油価格・物価高騰等の影響に対する物価高騰対策として、高騰する食料費の負担軽減を図る ②高騰した食料購入費に対する補助及び交付金(教職員分を除く) ③6,600円×17,216人 ④私立保育所等 266園	あり	R7. 4. 1	R7. 8. 27	99,561,000	認定こども園 : 85施設 私立保育所 : 33施設 小規模保育事業 : 47施設 事業所内保育事業 : 12施設 事業費: 94,729,800円 認可外保育施設: 34施設 事業費: 4,831,200円	物価が高騰する中、保護者の負担を軽減し、安心・安全な保育所運営を提供できた。
12	29	畜産振興支援事業【畜産業物価高騰対策支援事業】	農業振興課	①急激かつ長期間にわたる配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家へ支援を行うことで、畜産農家の安定経営に寄与し、安心安全な食料供給を推進する。 ②補助金(家畜の数に各単価を乗じた金額を助成) ③乳牛 1,700頭×5,600円/頭=9,520千円 肉牛 6,000頭×2,700円/頭=16,200千円 豚 14,000頭× 500円/頭= 7,000千円 家禽 606,000羽× 20円/羽=12,120千円 郵便料 23千円 (合計) 44,863千円 ④乳牛、肉牛、豚、家禽(鶏・雉)を飼育している市内畜産農家 69戸	あり	R7. 6. 15	R7. 11. 26	40,149,020	補助金交付件数: 49件	配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、安定的な畜産経営のための支援、及び安心安全な食料供給に繋がった。
13	30	産業用ロボット導入支援事業(補助金)	産業振興課	①物価高騰の影響を受ける市内中小企業の賃上げ環境を整備するため、生産性の向上や人手不足の解消に資する産業用ロボット導入を支援するもの。 ②産業用ロボット(※)の新規導入に要する経費 ※自動制御によるマニピュレーション機能や移動機能を持ち、各種作業をプログラムにより実行できる機械(受付案内や配膳ロボット等のサービスロボットは対象外) ③産業用ロボット導入支援事業費補助金 100,000千円 補助率: 1/2、補助額: 上限額500万円、見込20件 ④市内中小企業	あり	R7. 3. 3	R8. 3. 31	41,824,500	産業用ロボット導入支援事業費補助金交付件数: 11件	物価が高騰する中、企業の設備投資にかかる負担を軽減し産業用ロボットの導入を促進することで、生産性向上や省力化を図り、企業の経営基盤の強化につなげた。

	実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	R6→R7繰越 の有無	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)※	成果 (定量評価)	効果検証
14	31	中小事業者等デジタル化支援事業	産業振興課	①物価高騰の影響を受ける市内中小事業者等の賃上げ環境を整備するため、生産性の向上に資するデジタル化を支援するもの。 ②ソフトウェア導入費及びソフトウェア導入に際して必要なハードウェア購入費 (ハードウェア購入費のみは不可) ③中小事業者等デジタル化支援事業費補助金 300,000千円 補助率: 1/2、補助額: 下限額10万円、上限額30万円、見込: 1,000件 コールセンター開設、申請受付等委託 10,868千円 ④市内中小企業者、個人事業主	あり	R7. 5. 14	R8. 3. 31	77,433,960	中小事業者等デジタル化支援事業費補助金 交付件数: 348件	中小事業者に対するデジタル化を支援することで市内企業の生産性向上を促進し、賃上げ環境の整備につなげた。
15	32	観光誘客促進事業 (アニメコンテンツを活用した誘客促進事業)	観光・シティプロモーション課	①大阪・関西万博にあわせて来日する観光客や国内のアニメファンに向け、当地域にゆかりのあるアニメコンテンツを活用した事業を実施することで、地域の観光消費額を増加させ、物価高騰の影響を受ける地域観光業への支援を図る。 ②遠州鉄道や天竜浜名湖鉄道等、構成される実行委員会に対する助成(負担金) ③市内飲食店・物販店等とのコラボレーションによる商品開発・販売および市内周遊滞在促進施策5,000千円、エヴァンゲリオン立像の展示27,000千円、経済波及効果の測定1,000千円、版權契約および企画全体管理9,000千円 ④遠州鉄道や天竜浜名湖鉄道等によって構成される実行委員会	あり	R7. 3. 3	R8. 3. 18	42,000,000	経済波及効果 11.1億円 初号機立像観覧者数 34,725人 天竜二俣駅見学ツアー 前年度比1.5倍	物価高騰による影響を受ける観光事業者を支援できた。
16	33	インバウンド推進事業 (外国人観光客送客助成事業)	観光・シティプロモーション課	①物価高騰による影響を受けた地域観光業を支援するため、市内宿泊を伴う訪日団体旅行商品に助成し、インバウンドの早期回復を図る。 ②浜松市へ外国人観光客を送客する訪日旅行取扱旅行会社に対する助成(補助金) ③宿泊者2,500人×5,000円=12,500千円 ④国内に事務所を置く訪日旅行取扱旅行会社	あり	R7. 4. 1	R8. 3. 31	7,473,000	助成件数 1,506人泊	物価高騰による影響を受ける観光事業者を支援できた。
17	34	私立幼稚園教育振興助成事業(補助金) (令和7年度食食材費高騰分)	幼保支援課	①原油価格・物価高騰等の影響に対する物価高騰対策として、高騰する食食材費の負担軽減を図る ②高騰した食食材購入費に対する補助及び交付金 ③4,400円×5,519人 ④私立幼稚園 34園	あり	R7. 4. 1	R7. 8. 27	9,944,000	私立幼稚園18施設 事業費: 9,944,000円	物価が高騰する中、保護者の負担を軽減し、安心・安全な幼稚園運営を提供できた。
18	36	幼稚園事業運営経費 【市立幼稚園における外注食に対する物価高騰対策費助成事業】	幼保運営課	①高騰する食食材費の増額分について、保護者の負担を増やすことなく安定した昼食を提供する。 ②高騰した分の食食材購入費(補助及び交付金) ③4,400円×933人 ④市立幼稚園にて外注昼食を提供する33園	あり	R7. 4. 1	R8. 3. 31	1,059,920	補助金交付件数31園 対象児童数 752人	物価が高騰する中、昼食の保護者負担を軽減することができた。
19	37	学校給食費管理事業 【市立幼稚園及び小中学校給食における物価高騰対策費助成事業(センター式主食及び自校式分)】 (令和7年度食食材費高騰分)	健康安全課	①高騰する食食材費の増額分について保護者負担を増やすことなく学校給食を実施する ②給食食食材費の高騰に対し、給食費を据え置くために要する委託料(教職員分を除く) ③委託料 265,841千円(物価の高騰による学校給食費の増加分。県学校給食会への食食材調達委託。1食単価上昇額 幼稚園25円、小学校26円、中学校31円) 【積算内訳】 ※センター式は、1食単価上昇額のうち主食分を配分(小中幼、各センターに応じて単価は異なる。) 小学校: 自校式26円×5,634,202食+センター方式16,768,256円 中学校: 自校式31円×2,931,646食+センター方式11,018,547円 幼稚園: 自校式25円×18,964食+センター方式210,002円 合計: 265,841,183円 ④園児(きずな給食実施園、センター受配幼稚園)、児童、生徒の保護者	あり	R7. 4. 1	R8. 3. 31	251,169,432	児童生徒・園児への提供食数: 10,293,644食	食食材価格が高騰する中で、保護者の負担を軽減することができた。
20	39	学校給食食食材購入事業 【市立幼稚園及び小中学校給食における物価高騰対策費助成事業(センター式副食分)】	健康安全課	①高騰する食食材費の増額分について保護者負担を増やすことなく学校給食を実施する ②給食食食材費の高騰に対し、給食費を据え置くために要する需用費(教職員分を除く) ③需用費 35,792千円(物価の高騰による学校給食費の増加分。県学校給食会への食食材調達委託。1食単価上昇額 幼稚園25円、小学校26円、中学校31円) 【積算内訳】 ※1食単価上昇額のうち副食分を配分(小中幼、各センターに応じて単価は異なる。) 小学校: 20,880,082円 中学校: 14,063,088円 幼稚園: 848,298円 合計: 35,791,468円 ④園児(センター受配幼稚園)、児童、生徒の保護者	あり	R7. 4. 1	R8. 3. 31	33,725,535	児童生徒・園児への提供食数: 2,173,890食	食食材価格が高騰する中で、保護者の負担を軽減することができた。

※充当対象総事業費決算額には、令和6年度分を含む。